

九州・沖縄地区の主要資材の価格・需給動向及び在庫状況

〈平成16年4月1日～5日現在〉

	セメント (バ ラ 物)			生コンクリート			骨 材 (砂)			骨 材 (砂 利)			骨 材 (砕 石)		
	価格 動向	需給 動向	在庫 状況	価格 動向	需給 動向	在庫 状況	価格 動向	需給 動向	在庫 状況	価格 動向	需給 動向	在庫 状況	価格 動向	需給 動向	在庫 状況
岡 県	3.5	2.5	－	2.9	2.3	－	3.0	2.0	1.2	3.0	1.4	1.2	3.0	1.8	1.4
佐 賀 県	－	－	－	3.0	3.0	－	3.0	2.9	2.0	－	－	－	3.0	2.8	2.0
長 崎 県	2.7	3.0	－	3.1	2.4	－	2.9	2.5	2.1	3.0	2.3	2.0	3.0	2.4	2.0
熊本 県	－	－	－	3.1	3.2	－	3.0	3.0	2.0	－	－	－	2.7	3.5	1.8
大 分 県	2.0	3.0	－	3.1	3.0	－	2.9	2.7	2.0	2.7	2.7	2.0	3.2	2.8	2.0
宮 崎 県	3.1	3.1	－	3.0	2.9	－	2.9	3.5	2.5	2.8	3.2	2.2	3.0	2.6	1.8
鹿児島 県	3.0	2.7	－	3.7	2.4	－	3.0	2.8	1.9	3.0	2.3	1.7	3.0	2.7	1.5
沖 縄 県	3.0	2.7	－	3.0	2.9	－	3.0	2.7	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0	3.1	2.0

	骨 材 (再生砕石)			アスファルト合材 (新材：密粒度アスコン)			アスファルト合材 (再生材：粗粒度アスコン)			異形棒鋼 (S D 295 A 径10～25mm)			H 形 鋼 (広幅300×300×10×15mm)		
	価 格 動 向	需 給 動 向	在 庫 状 況	価 格 動 向	需 給 動 向	在 庫 状 況	価 格 動 向	需 給 動 向	在 庫 状 況	価 格 動 向	需 給 動 向	在 庫 状 況	価 格 動 向	需 給 動 向	在 庫 状 況
岡 県	3.0	2.6	2.1	3.0	2.1	—	2.5	2.2	—	4.6	4.4	3.6	4.2	4.5	3.7
賀 県	3.0	2.9	2.1	3.0	2.8	—	3.0	3.0	—	4.2	4.1	3.0	5.0	3.0	2.0
崎 県	3.1	2.7	2.1	3.0	2.7	—	3.0	2.6	—	4.4	4.5	3.8	4.5	4.6	3.6
本 県	3.5	3.4	2.5	3.0	2.7	—	3.0	2.6	—	4.7	4.6	3.3	4.6	3.8	3.2
分 県	3.1	2.7	1.9	3.0	2.3	—	2.9	2.2	—	4.7	4.3	3.5	4.7	4.7	4.0
崎 県	2.9	2.6	2.1	2.9	2.5	—	2.9	2.5	—	4.0	3.3	3.2	4.0	3.5	3.4
尼島県	2.9	3.0	1.9	3.0	2.7	—	3.0	2.7	—	4.5	4.3	3.3	4.7	4.7	3.7
縄 県	3.0	2.7	2.4	3.0	2.4	—	2.8	2.4	—	4.5	3.2	2.4	5.0	4.0	4.0

	木 材 (型枠用合板)			木 材 (型 材)			石 油 (軽油：JIS 1、2 等)		
	価格 動向	需給 動向	在庫 状況	価格 動向	需給 動向	在庫 状況	価格 動向	需給 動向	在庫 状況
岡山県	3.5	2.5	2.0	—	—	—	3.5	2.8	—
佐賀県	3.0	3.5	2.7	3.0	3.0	2.0	3.2	3.1	—
長崎県	3.2	2.7	2.0	3.7	3.0	2.0	3.8	3.2	—
熊本県	3.2	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	3.1	2.8	—
大分県	3.2	2.2	1.2	3.0	2.2	2.0	3.4	2.7	—
宮崎県	3.1	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	3.3	3.0	—
鹿児島県	4.2	3.5	2.2	4.0	3.7	2.7	3.8	3.2	—
沖縄県	3.5	3.0	2.0	—	—	—	3.0	3.0	—

注) 上記の指数は、
イ. 現在の価格動向を、1 (下落)、2 (やや下落)、3 (横ばい)、4 (やや上昇)、5 (上昇) として、各モニターからの回答を各都道府県別に集計し、その平均により算出している。
ロ. 現在の需給動向を、1 (緩和)、2 (やや緩和)、3 (均衡)、4 (ややひっ迫)、5 (ひっ迫) として、各モニターからの回答を各都道府県別に集計し、その平均により算出している。
ハ. 現在の在庫状況を、1 (豊富)、2 (普通)、3 (やや品不足)、4 (品不足) として、各モニターからの回答を各都道府県別に集計し、その平均により算出している。

(注) 上記の指数は、
イ. 現在の価格動向を、1（下落）、2（やや下落）、3（横ばい）、4（やや上昇）、5（上昇）として、各モニターからの回答を各都道府県別に集計し、その平均により算出している。
ロ. 現在の緩給動向を、1（緩和）、2（やや緩和）、3（均衡）、4（ややひっ迫）、5（ひっ迫）として、各モニターからの回答を各都道府県別に集計し、その平均により算出している。
ハ. 現在の在庫状況を、1（豊富）、2（普通）、3（やや品不足）、4（品不足）として、各モニターからの回答を各都道府県別に集計し、その平均により算出している。

15年度の建築確認統計

國
交
省

W造3階建は48.8%増

国土交通省がまとめた15年度の木造3階建て住宅と丸太組構法建築物の建築確認統計によると、木造3階建て住宅の建築確認棟数は、前年度比48・8%増の2万7449棟だった。近年減少傾向にあった確認棟数が、15年度に約9000棟も増

16年度第1回住宅業況調査

6月4日 棟数、金額プラス予測 住

住宅生産団体連合会（住田連、奥井功会長）が発表した16年度第1回住宅業況調査報告によると、会員各社の営業責任者の業況感（指数）は、戸建注文住宅の1～3月の受注実績では、前期と比べ棟数でプラス30ポイント、金額で同7ポイント、3四半期連続のプラスを予測している。

調査は、会員会社の支店・営業所などの営業責任者に対して3カ月ごとに住宅市場の業況感をアンケート調査しているもの。

戸建注文住宅については、4～6月の見通しとして前期と比べ、棟数が

がプラス5ポイントと予測。地域別でも全地域でプラスを見込んでいる。

1棟当たり床面積では、1～3月実績はプラス7ポイント。4～6月の見通しは同4ポイント。1～3月の総受注棟数に占める建替物件の実績（建替率）については、50%以上が28%で、緩やかながら改善傾向を示していた。

一方、低層賃貸住宅を見ると、1～3月の総受注実績は、戸数、金額と

プラスに転じ、それぞれプラス4ポイント、同5ポイント。4～6月は、戸数でプラス11ポイント、金額で同6ポイントを予測。全地域がプラスを見込んでいる。

低層賃貸住宅経営者の供給意欲については、「かなり強い・強い」が、前期の10%から19%に、「普通」が41%から44%に増加、「やや弱い・弱い」が50%から37%に減少したものの、住団連では「まだ弱含み」と判断

省では「これまで把握し
られていなかった指定確
認検査機関による確認棟
数が加わったためではな
いか」と推測している。
同じく、15年度の木造3
階建て共同住宅は、32・
4%増の245棟、丸太
組構法建築物は1078
棟で17・2%増加した。
調査は、木造住宅建築
物の建設が準防火地域で
も可能となったことを受
け、その動態を把握する
ために毎月（年度末に年
度集計）実施している。
木造3階建て住宅の建
築確認棟数は、平成8年

月の木造住宅3階建て住宅の棟数は、2705棟で前年同月比81・3%増、木造3階建て共同住宅は11棟(26・7%減)・78戸(37・6%減)、丸太組工法建築物は97棟で同47%増だった。

第4四半期の紛争処理終了件数は計13件。手続き別の内訳は、あっせん4件、調停8件、仲裁1件。前期からの繰越しを含む16年第1四半期への繰越しは計62件となっている。

情 報

ネットワーク

国土交通省は、4月の主要建設資材需給・価格動向調査結果をまとめた。調査対象の7資材13品目のうち、異形棒鋼の価格が「上昇」し、H形鋼も「やや上昇」となった。 異形棒鋼とH形鋼については、需給も「ややひっ迫」し、在庫が「やや品不足」となっている。そのほかの資材では、アスファルト合材（新材、再生材）の需給が「均衡とやや緩和の境界上」、骨	材の需給が「均衡だがやや緩和に近い」となっている。本県の価格動向は、異形棒鋼とH形鋼が「上昇とやや上昇の境界上」、木材（型枠用合板）と同（製材）が「やや上昇」となっている。在庫状況は異形棒鋼とH形鋼が「やや品不足」。
全国47都道府県の資材供給業者1121社と建設業者1019社の「モニター」を対象に、資材の価格、需給、在庫の変	

動を聞いた。

価格動向を1（下落）
5（上昇）、需給動向を1（緩和）5（逼迫）、在庫状況を1（豊富）4（品不足）に分け、まず都道府県ごとの平均的な状況を把握。その上で全国の動向として全体を指数化している。

調査対象資材は、セメント、生コンクリート、骨材（砂、砂利、碎石）、再生碎石、アスファルト合材（新材、再生材）

日本商工会議所がまとめた4月のLBO調査（早期景気観測）結果によると、全産業の業況DI（DI値ゼロが基準、マイナスは▲）は、3月調査より3・4ポイント改善し、▲26・8となった。平成9年4月以来、7年ぶりのマイナス20台だ。建設業については、3月より4・4ポイント改善したが、依然として▲50・4で、調査対象5

業種の中で際立って悪い数値となっている。景気の回復が叫ばれているものの、建設業界からは「公共事業予算の削減で、さらに厳しい状況が予想される」「受注競争が激しく原価割れが多いなど危機的な状況」といった声も聞かれる。

LOBO調査は、「肌で感じる足元の景気感」を調べるため、全国の399 商工会議所の協力を

4月の全産業のDI値は▲26・8。全業種が改善傾向となっており、「中小企業の足元の景況の停滞感は薄れてきている」（日商）。ただ一方で、「依然としてDI値は低水準で、業種間や企業間の格差も大きい」（同）と、全面的な景況感回復には至っていないとの見方だ。

業種別では、特に建設業の遅れが目立つ。建設

に力強い回復感がある」(建築工事)といった声がある一方で、「公共事業や民間設備投資はまだまだ減少傾向」(建築工事)、「新年度に入り、公共事業が縮小し大変厳しい」(管工事)、「受注競争が激しく原価割れの状況」(一般工事)などと、受注環境の悪化などを指摘する声が多い。

なお、5～7月の先行き見通しは全産業が▲22

「れている可能性がある」とし、都道府県などの特定行政庁に対して民間機関の確証件数も正確に把握するよう通知した。同省では「今回の増加理由ははっきりしない」としながらも、「15年度の分析は、次回16年度の統計を待って行いたい」と話している。

指定確認検査機関は、国谷地方整備局、特定行政庁が建築確認・検査業務の民間開放などを目的

工事紛争審査会は、15年度第4四半期の紛争処理状況をまとめた。紛争処理申請件数は計14件で、内訳は「下請代金の争い」が8件、「工事瑕疵（かし）」が5件、「契約解除」が1件。また同審査会では、近く15年度累計の処理状況をまとめる予定。

第4四半期の状況を見ると、下請代金の争いが8件で、いずれも下請けが元請けを相手取ったケース。建築が1件、土木

4月の主要建材需給・価格調査

省 交 國

日商4月のLBO調査

建設業 景況感の回復に遅れ

（建設業は378組合など）にヒアリング調査などとし、プラス値なら景気の上向き傾向を表す答えが多く、マイナス値ならその逆となる。

14・6、卸売▲26・8、
小売▲27・7、サービス
▲23・4となっており、
建設の▲50・4は他の業
種に比べ、大きく掛け離
れている。

建設業界内にも「民需

度の約4万件をピークに年々減少傾向にあったが、15年度は大幅な増加に転じた。

15年度第4四半期
紛争処理状況

元下間の
トラブル増加

国土交通省の中央建設

鋼材（異形棒鋼、H形鋼）、油
木材（製材、合板）、石

などにヒアリング調査
(建設業は378組合な

小売▲27・7、サービス

度の約4万件をピークに
年々減少傾向にあったが、

15年度第4四半期
紛争処理状況